

令和2年6月2日
千葉県総合企画部報道広報課
電話：043-223-2247

第59回 県政に関する世論調査の結果について

県政に関する世論調査は、県民の生活と県政の主要分野にわたる県民の関心、要望、意向などをとらえ、県政推進の基礎資料とすることを目的として、昭和50年度から毎年実施しています。

平成18年度から年2回実施しており、今回は令和元年度2回目の調査で県内在住の満18歳以上の男女3,000名を対象に実施しました。

具体的な内容としては、「電話d e詐欺に関する県民の意識」、「消費生活」、「医療」、「人生の最終段階における医療や療養への希望」、「食品ロス」、「食育」、「心肺蘇生法及びAED（自動体外式除細動器）」、「ICT利活用の推進」の8項目について調査を実施しました。

1 調査の設計

- (1) 調査対象 千葉県在住の満18歳以上の男女個人
- (2) 標本数 3,000人
- (3) 抽出方法 層化二段無作為抽出法
※層化二段無作為抽出法とは、行政単位と地域によって県内をブロックに分類し(層化)、各層に調査地点を人口に応じて比例配分し、国勢調査における調査区域及び住民基本台帳を利用して(二段)、各地点ごとに一定数のサンプル抽出を行うものである。
- (4) 調査方法 郵送法・オンライン調査法の併用
(郵送配付ー郵送・オンライン回収)
- (5) 調査時期 令和元年11月22日～令和元年12月13日

2 回収結果

有効回収数(率) 1,359(45.3%)

3 調査の項目

- ①電話d e詐欺に関する県民の意識について
- ②消費生活について
- ③医療について
- ④人生の最終段階における医療や療養への希望について
- ⑤食品ロスについて
- ⑥食育について
- ⑦心肺蘇生法及びAED（自動体外式除細動器）について
- ⑧ICT利活用の推進について

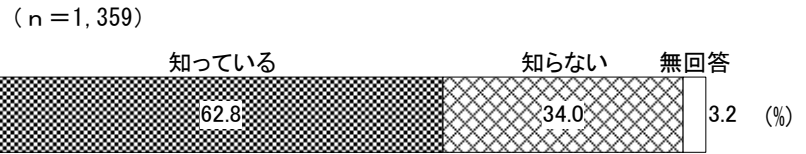
4 調査の結果

1 電話 d e 詐欺に関する県民の意識について

(1) 名称の認知度

「電話 d e 詐欺」の名称の認知度を聞いたところ、「知っている」(62.8%)が6割を超えて高くなっている。

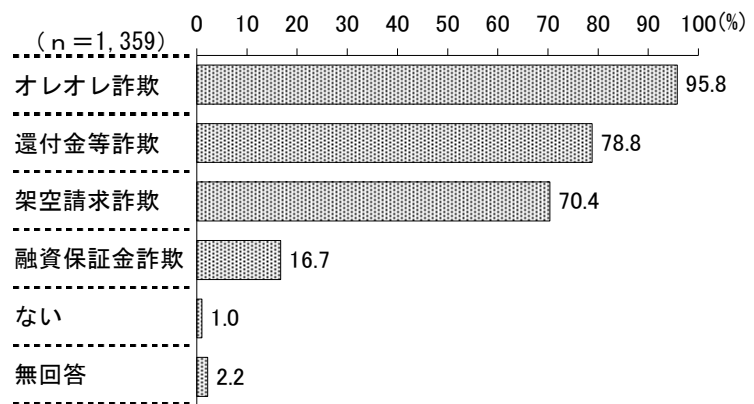
一方、「知らない」(34.0%)は3割台半ばとなっている。



(2) 電話 d e 詐欺の手口に対する知識

(複数回答：いくつでも)

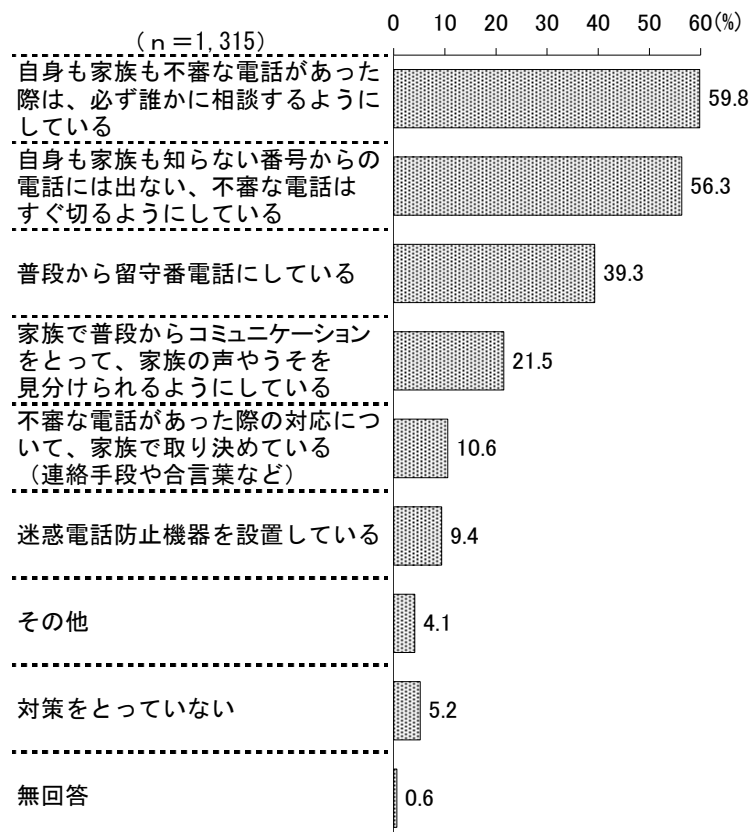
電話 d e 詐欺の手口に対する知識を聞いたところ、「オレオレ詐欺」(95.8%)が9割台半ばで最も高く、以下、「還付金等詐欺」(78.8%)、「架空請求詐欺」(70.4%)、「融資保証金詐欺」(16.7%)が続く。



(2-1) 電話 d e 詐欺への対策

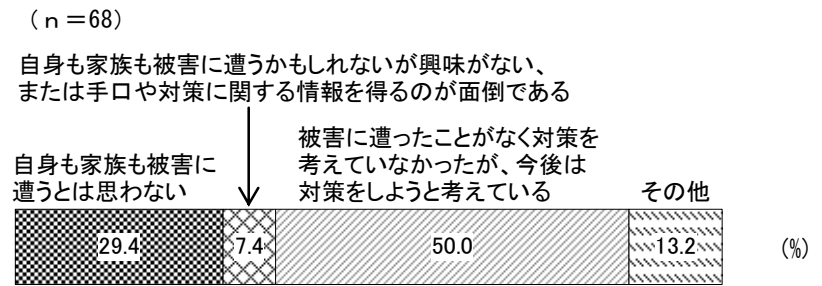
(複数回答：いくつでも)

電話 d e 詐欺で知っている手口で「オレオレ詐欺」、「還付金等詐欺」、「架空請求詐欺」、「融資保証金詐欺」と回答した1,315人を対象に、知っている手口に遭った場合にとっている、またはとろうと考えている対策を聞いたところ、「自身も家族も不審な電話があった際は、必ず誰かに相談するようにしている」(59.8%)が約6割で最も高く、以下、「自身も家族も知らない番号からの電話には出ない、不審な電話はすぐ切るようにしている」(56.3%)、「普段から留守番電話にしている」(39.3%)、「家族で普段からコミュニケーションをとって、家族の声やうそを見分けられるようにしている」(21.5%)が続く。



(2-2) 電話 d e 詐欺への対策をとっていない理由

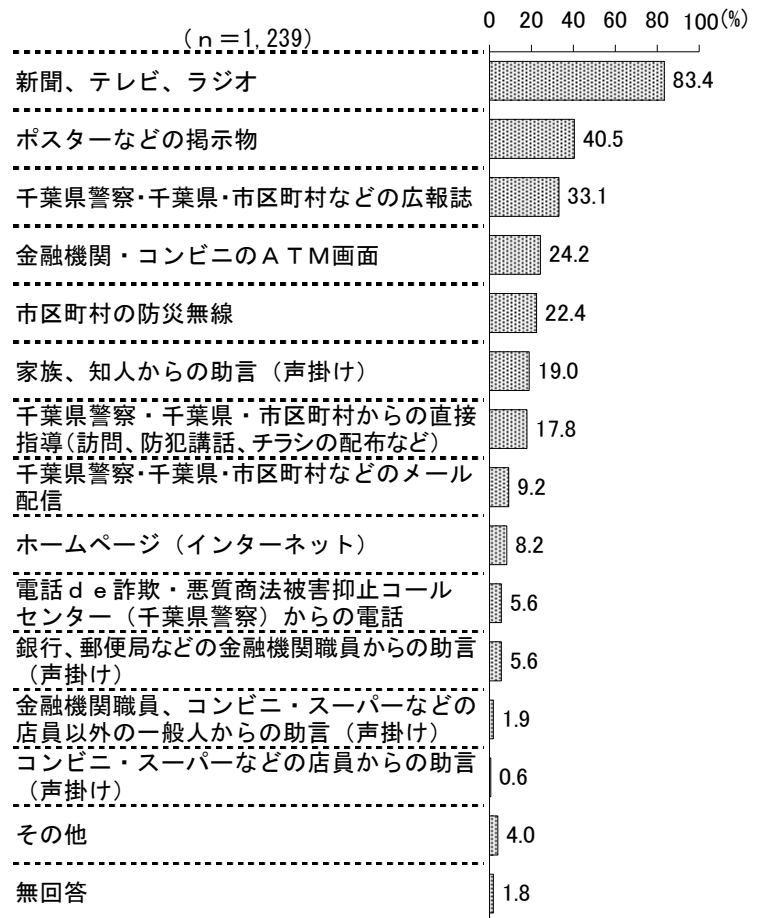
電話 d e 詐欺で知っている手口に遭った場合の「対策をとっていない」と回答した68人を対象に、その理由を聞いたところ、「被害に遭ったことなく対策を考えていなかったが、今後は対策をしようと考えている」(50.0%)が5割で最も高く、以下、「自身も家族も被害に遭うとは思わない」(29.4%)、「自身も家族も被害に遭うかもしれないが興味がない、または手口や対策に関する情報を得るのが面倒である」(7.4%)が続く。



(2-3) 電話 d e 詐欺の手口を知った媒体

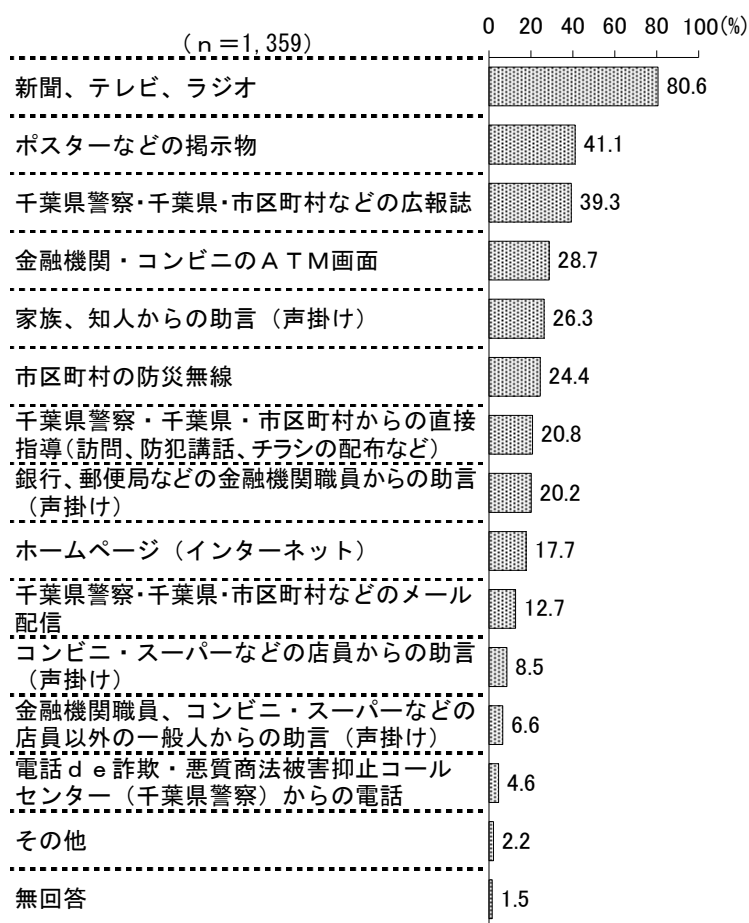
(複数回答：いくつでも)

電話 d e 詐欺で知っている手口に遭った場合の対策をとっている、またはとろうと考えていると回答した1,239人を対象に、どのような媒体で電話 d e 詐欺の手口を知ったか聞いたところ、「新聞、テレビ、ラジオ」(83.4%)が8割を超えて最も高く、以下、「ポスターなどの掲示物」(40.5%)、「千葉県警察・千葉県・市区町村などの広報誌」(33.1%)、「金融機関・コンビニのATM画面」(24.2%)が続く。



(3) 電話 d e 詐欺の手口や対策に関する情報を提供してほしい媒体 (複数回答: いくつでも)

電話 d e 詐欺の手口や対策に関する情報を、今後どのような媒体で得たいと思うか聞いたところ、「新聞、テレビ、ラジオ」(80.6%) が8割で最も高く、以下、「ポスターなどの掲示物」(41.1%)、「千葉県警察・千葉県・市区町村などの広報誌」(39.3%)、「金融機関・コンビニの A T M 画面」(28.7%)、「家族、知人からの助言 (声掛け)」(26.3%)、「市区町村の防災無線」(24.4%)、「千葉県警察・千葉県・市区町村からの直接指導 (訪問、防犯講話、チラシの配布など)」(20.8%)、「銀行、郵便局などの金融機関職員からの助言 (声掛け)」(20.2%)、「ホームページ (インターネット)」(17.7%)、「千葉県警察・千葉県・市区町村などのメール配信」(12.7%)、「コンビニ・スーパーなどの店員からの助言 (声掛け)」(8.5%)、「金融機関職員、コンビニ・スーパーなどの店員以外の一般人からの助言 (声掛け)」(6.6%)、「電話 d e 詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター (千葉県警察) からの電話」(4.6%)、「その他」(2.2%)、「無回答」(1.5%)が続く。



《「電話 d e 詐欺に関する県民の意識について」の自由回答（抜粋）》

ご意見やご提案を自由に記述していただいたところ、201人から回答が寄せられた。一部抜粋してご意見を記載するものとする。

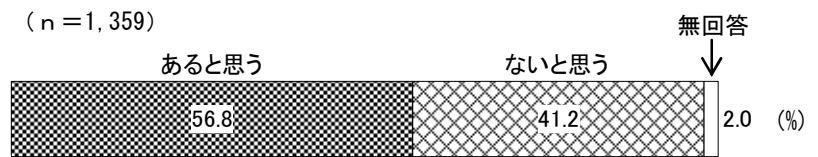
- 若い子達が詐欺グループに引き込まれない対策を取ってほしい。詐欺グループの摘発とその後、更生できているのか、後悔しているのならその人達の声を広める事で犯罪に手を染める人が減ると良いのですが。 (女性、65歳以上、葛南地域)
- 電話を使う機会は中々ないので、SNS、インターネットを使った注意喚起を強化してほしい。 (女性、20代、君津地域)
- 自分は大丈夫という意識が強い人がだまされている。電話には、まず出ない。本当に大事な話なら留守電にでも入れるはず、または携帯にかけるはず。留守電を確認してから対応でもいいと思う。 (男性、40代、千葉地域)
- 家族にも「電話 d e 詐欺」を知っているか確認してみましたが、知りませんでした。毎日のように目にする所への掲示、足を止めざるをえない状況で目に入るようにすると効果が出るのではないのでしょうか。 (女性、30代、東葛飾地域)
- 迷った時に相談できる連絡先を、誰もが見そうな媒体で徹底的に周知してほしい。知ろうとしないと手に入らない情報と、必ず知っていないといけない情報を分けて、後者はどんな手段を使っても徹底周知してほしい。 (男性、30代、葛南地域)
- 私が住む地域でも駐在所の方に詐欺防止についての講演を行っていただきました。地域の安全を守る方の講演には、参加者全員が関心深く、そして、意識が高まりました。やはり直接話を聞く環境が一番防止策には有効なのかと思います。 (男性、40代、君津地域)
- 高齢者にとっては、良く聞き取れなかったり、驚いてしまい冷静に判断することが出来ない事があると思う。実際に経験した方のお話を聞くと、参考になるのではと思います。 (女性、65歳以上、千葉地域)
- 小学校で働いています。子どもが家族にあてて、防止をよびかける手紙を書く取り組みを行っています。子どもの時から自らの身を防ぐ手段も身に付けてほしいと考えています。 (女性、30代、千葉地域)
- 成田市の青パトロール車で広報活動していただいています。非常に良い事だと思います。時にはしつこい位にスピーカーで流してもらった方が良い。 (男性、65歳以上、印旛地域)

2 消費生活について

(1) 消費者トラブルにあった際の「安心して相談できるところ」の有無

消費者トラブルにあった時、市町村の窓口など「安心して相談できるところ」があると思うか聞いたところ、「あると思う」(56.8%)が5割台半ばで高くなっている。

一方、「ないと思う」(41.2%)は4割を超えている。



(2) 消費者トラブルにあった際の「いつでも相談できる人」の有無

消費者トラブルにあった時に、地域や身近なところで、家族や知人など「いつでも相談できる人」がいるか聞いたところ、「いると思う」(76.7%)が7割台半ばで高くなっている。

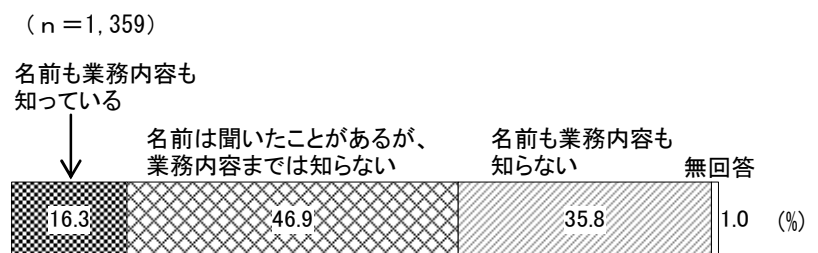
一方、「いないと思う」(22.1%)は2割を超えている。



(3) 県の消費者センターや市町村の消費生活センターの認知度

消費者トラブルなどの相談窓口であり、出前講座等も実施している県の消費者センターや市町村の消費生活センターを知っているか聞いたところ、「名前も業務内容も知っている」(16.3%)が1割台半ばとなっている。

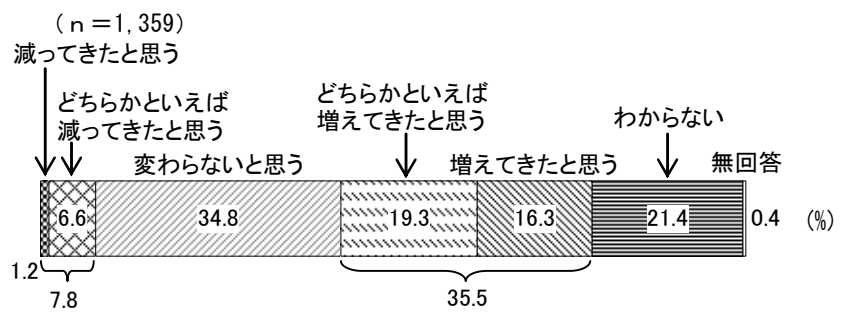
一方、「名前は聞いたことがあるが、業務内容までは知らない」(46.9%)は4割台半ば、「名前も業務内容も知らない」(35.8%)は3割台半ばとなっている。



(4) 悪質商法に対する考え

点検商法や架空請求などの悪質商法が減ってきたと思うか聞いたところ、「どちらかといえば増えてきたと思う」(19.3%)と「増えてきたと思う」(16.3%)を合わせた『増えてきた(計)』(35.5%)が3割台半ばとなっている。

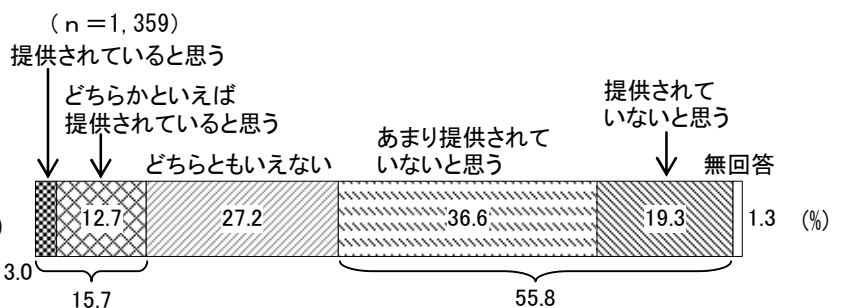
一方、「変わらないと思う」(34.8%)は3割台半ばとなっており、「減ってきたと思う」(1.2%)と「どちらかといえば減ってきたと思う」(6.6%)を合わせた『減ってきた(計)』(7.8%)は1割未満となっている。



(5) 消費者教育の機会に対する考え

学校や地域、職場などにおいて、消費者トラブルを回避したり、トラブル発生時に適切な判断や行動ができる能力を育む教育(消費者教育)の機会が提供されていると思うか聞いたところ、「提供されていると思う」(3.0%)と「どちらかといえば提供されていると思う」(12.7%)を合わせた『提供されている(計)』(15.7%)が1割台半ばとなっている。

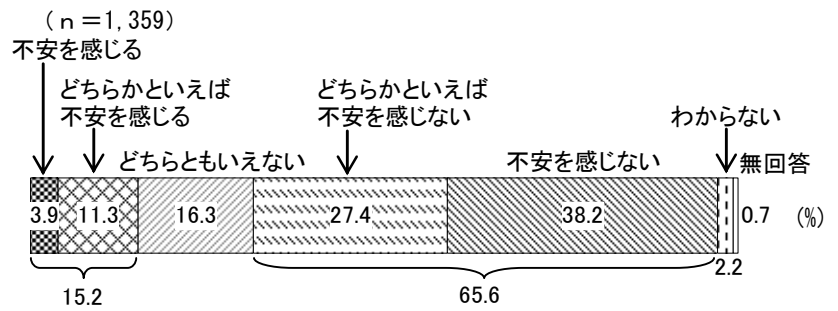
一方、「どちらともいえない」(27.2%)は約3割となっており、「あまり提供されていないと思う」(36.6%)と「提供されていないと思う」(19.3%)を合わせた『提供されていない(計)』(55.8%)は5割台半ばで高くなっている。



(6) 生活必需品の安定的な供給体制や安全性に対する不安の有無

普段の生活の中で、生活必需品（食品、トイレットペーパー等の生活雑貨・衣料品など）の安定的な供給体制（消費者がいつでも購入できること）や安全性に不安を感じることもあるか聞いたところ、「どちらかといえば不安を感じない」（27.4%）と「不安を感じない」（38.2%）を合わせた『感じない（計）』（65.6%）が6割台半ばで高くなっている。

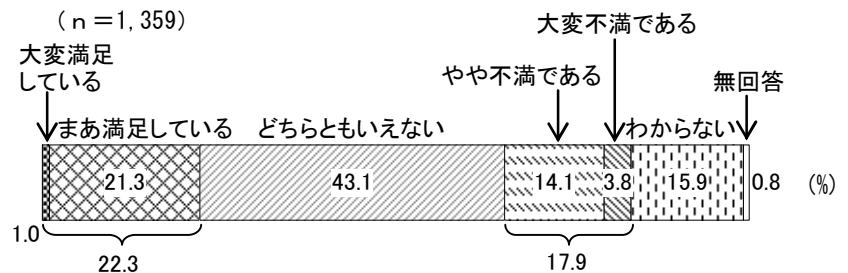
一方、「不安を感じる」（3.9%）と「どちらかといえば不安を感じる」（11.3%）を合わせた『感じる（計）』（15.2%）は1割台半ばとなっている。



(7) 消費生活全般の満足度

消費生活全般（消費者トラブルの相談体制、消費者教育の機会、悪質商法への対策、生活必需品の安定供給など）の満足度を聞いたところ、「大変満足している」（1.0%）と「まあ満足している」（21.3%）を合わせた『満足（計）』（22.3%）が2割を超えている。

一方、「どちらともいえない」（43.1%）は4割を超えており、「やや不満である」（14.1%）と「大変不満である」（3.8%）を合わせた『不満（計）』（17.9%）は約2割となっている。



《「消費生活について」の自由回答（抜粋）》

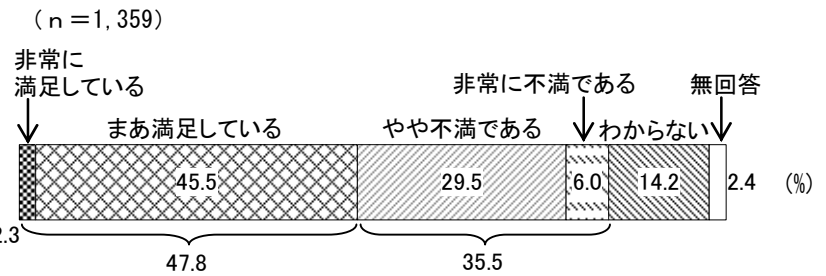
ご意見やご提案を自由に記述していただいたところ、186人から回答が寄せられた。一部抜粋してご意見を記載するものとする。

- 悪質商法が増えてきていると感じており年々手口も巧妙になってきている様に思います。教育機会の必要性を常に感じています。 (女性、50代、印旛地域)
- 相談できるセンターが土・日や夜間も対応してもらえた方が良いと思います。平日の日中だけだと利用しにくいです。 (男性、65歳以上、印旛地域)
- 台風15号や19号の日は、すごく訪問営業が多かったです(住宅系)。何か台風や災害時は、こういう訪問に気を付けて、的な広報があったら注意喚起になると思いました。 (女性、40代、東葛飾地域)
- 今までにトラブルにあったことはないが、今後インターネットによる通販などで不良品トラブルや価値判断の見込み違いなどのトラブルが懸念されます。インターネットトラブル対応の現状がわかりません。 (男性、65歳以上、千葉地域)
- 消費者トラブルはクーリングオフなど契約解除の制度があるものの、実際には応じてもらえなかったり、面倒、時間がかかるなど労力が必要なことから問題が表面化しないものも多いのではないだろうか。インターネットで購入したものが満足いかないもので返品というのもよくあります。安すぎるものはトラブルのリスクも高いと思います。 (男性、30代、海匝地域)
- 悪質商法の回避方法の講習会をもっと積極的に行った方が良いと思う。 (女性、18～19歳、印旛地域)
- 実際にトラブルにあい、消費生活センターに連絡して助かりました。しかし悪質業者は社名を変えてまた同じ事をくりかえし行っていると聞きました。こういう業者にもっと厳罰を与えるようにしてほしいと思います。 (男性、40代、葛南地域)
- 子どもの頃から学校教育で、生活する力、消費者トラブルを回避する力を身に付けさせることが必要だと思う。 (女性、30代、千葉地域)
- 平時では問題ないが有事の際には生活必需品はすぐに切れてしまうと思う。 (女性、40代、葛南地域)
- 消費者センターのPRを広報などでもっと詳しくしてほしい。食品の残留農薬や放射能の問題は食品購入の際に大変気になります。 (女性、40代、葛南地域)

3 医療について

(1) 県内の医療の満足度

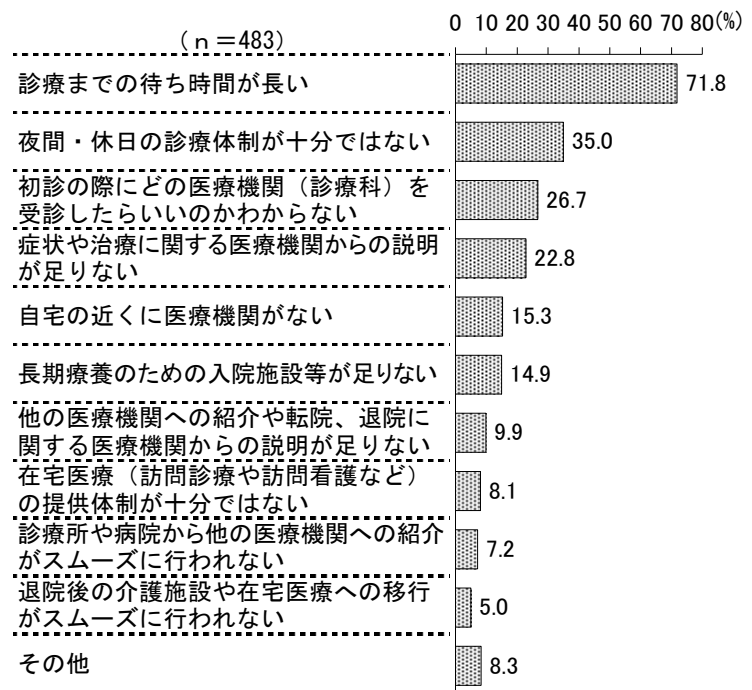
千葉県内の医療についてどう感じるか聞いたところ、「非常に満足している」(2.3%)と「まあ満足している」(45.5%)を合わせた『満足(計)』(47.8%)が約5割で高くなっている。一方、「やや不満である」(29.5%)と「非常に不満である」(6.0%)を合わせた『不満(計)』(35.5%)は3割台半ばとなっている。



(1-1) 県内の医療で不満な点

(複数回答：3つまで)

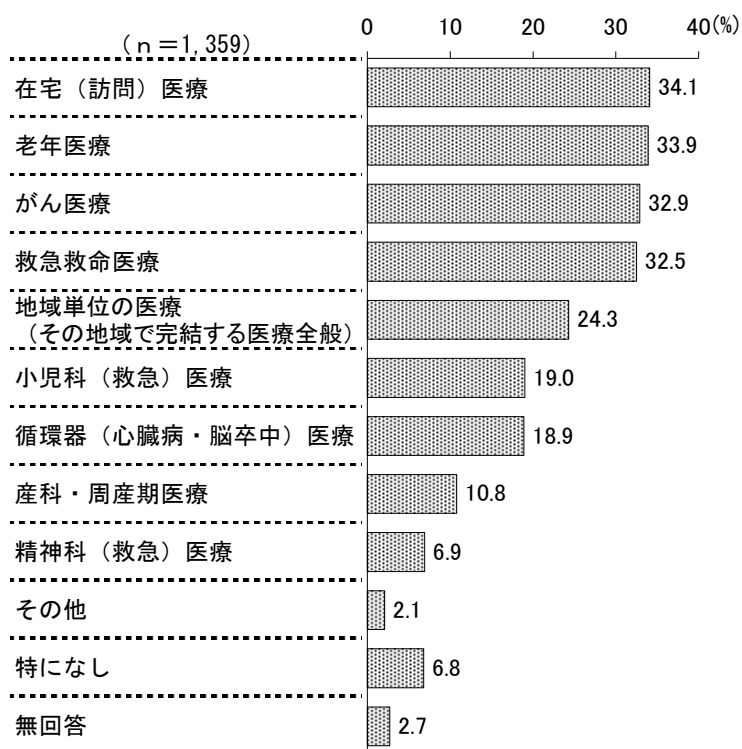
千葉県内の医療について「やや不満である」、「非常に不満である」と回答した483人を対象に、どのような点に不満を感じているか聞いたところ、「診療までの待ち時間が長い」(71.8%)が7割を超えて最も高く、以下、「夜間・休日の診療体制が十分ではない」(35.0%)、「初診の際にどの医療機関(診療科)を受診したらいいのかわからない」(26.7%)、「症状や治療に関する医療機関からの説明が足りない」(22.8%)が続く。



(2) 今後、県に力を入れて欲しい医療

(複数回答：3つまで)

今後、県に力を入れて欲しい医療を聞いたところ、「在宅（訪問）医療」（34.1%）と「老年医療」（33.9%）が3割台半ばで高く、以下、「がん医療」（32.9%）、「救急救命医療」（32.5%）、「地域単位の医療（その地域で完結する医療全般）」（24.3%）が続く。



《「医療について」の自由回答（抜粋）》

ご意見やご提案を自由に記述していただいたところ、222人から回答が寄せられた。一部抜粋してご意見を記載するものとする。

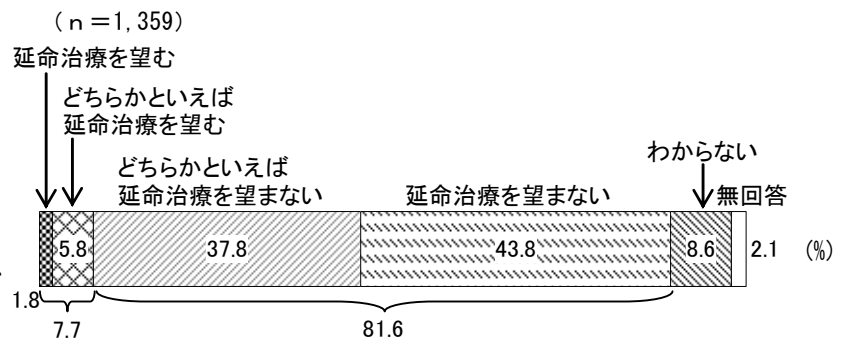
- 近くの大きな病院まで行くのにタクシーか自家用車、本数の少ないバスだと車を持たないお年寄りには大変なのではないかと思っている。もしかしたらそのような人向けのサービスとかがあるのかも知れないけど、あまり知られていないような気がする。(女性、20代、山武地域)
- 「県民だより」の県民ひろばに案内されている、病気の体験の講演やら勉強会や講習会は、ほとんど平日の昼間が多いと感じます。働き盛りが拝聴できる日程を増やしてほしいと思います。(男性、50代、印旛地域)
- 地域包括ケアシステムの観点から在宅医療がまだまだ手薄だと感じます。内科医だけでなく、様々な分野の医師の参入があればと考えます。(男性、40代、君津地域)
- 高齢者が増加中の現在、在宅で過ごしたい人は多いと感じる。だからこそ、訪問看護がもっと増えてほしい。(女性、20代、葛南地域)
- ガン検診をすすんで受けて欲しいと言う割には、一部の検査や年代以外は金額が高く、受けにくい。(女性、30代、葛南地域)
- 医師のすべてが正しいわけではないが、患者は、その医師の言う事を100%信じてしまう事が多い。古い知識のままの医師もいるので、研修などに積極的に参加して新しい知識、技術を取り入れてほしい。東京と比べると千葉は、そういう所が遅れていると感じる。(女性、40代、千葉地域)
- 父母が仕事している家庭向けの夜診療や病児保育の充実。(男性、30代、葛南地域)
- 電子カルテを採用し、病歴や投薬内容が他の病院へ行っても使えるようにしてほしい。(男性、65歳以上、東葛飾地域)
- 小児科がとても不足しています。(女性、40代、印旛地域)
- 病院までの交通（バスなど）が増えてほしい。(女性、20代、東葛飾地域)
- 医科が多く何科に行っても良いかわからず、つい総合病院へ行ってしまう。(男性、65歳以上、地域無回答)

4 人生の最終段階における医療や療養への希望について

(1) 延命治療の希望

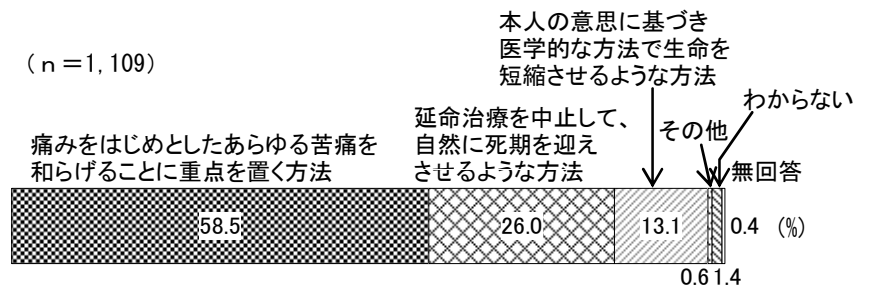
人生の最終段階において、適切な医療の継続にもかかわらず治る見込みがなく死期が迫っていると告げられた場合、治療によって生活の質が下がるとしても、とにかく延命を最優先することを目的とした治療（以下「延命治療」と言う。）を望むか聞いたところ、「どちらかといえば延命治療を望まない」（37.8%）と「延命治療を望まない」（43.8%）を合わせた『望まない（計）』（81.6%）が8割を超えて高くなっている。

一方、「延命治療を望む」（1.8%）と「どちらかといえば延命治療を望む」（5.8%）を合わせた『望む（計）』（7.7%）は1割未満となっている。



(1-1) 延命治療を望まない場合の医療・ケア方法の希望

人生の最終段階において、「どちらかといえば延命治療を望まない」、「延命治療を望まない」と回答した1,109人を対象に、具体的にはどのような医療・ケア方法を望むか聞いたところ、「痛みをはじめとしたあらゆる苦痛を和らげることに重点を置く方法」（58.5%）が約6割で最も高く、以下、「延命治療を中止して、自然に死期を迎えさせるような方法」（26.0%）、「本人の意思に基づき医学的な方法で生命を短縮させるような方法」（13.1%）が続く。



《「人生の最終段階における医療や療養への希望について」の自由回答（抜粋）》

ご意見やご提案を自由に記述していただいたところ、236人から回答が寄せられた。一部抜粋してご意見を記載するものとする。

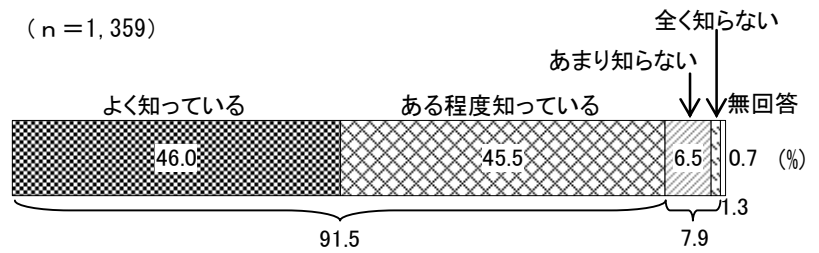
- その時になってみないと想像がつかない面があるが、できるだけ家族に迷惑をかけない形で治療を受けられたらと思う。
(女性、50代、東葛飾地域)
- 緩和ケア専門の病院が近くにあり、入院できる体制があると安心できるのですが。
(女性、65歳以上、夷隅地域)
- 家庭で療養の生活を希望する。そのために必要な体制のバックアップを充実してほしい。家族と共に生活できることがもっと悔いのない最後となるように思います。
(男性、65歳以上、香取地域)
- 本人の意志も大切にすべきだと思うが、支えてくれる人々の負担になるのも考えものだと思う。
(女性、30代、千葉地域)
- 本人が判断出来ない状態の場合など難しい問題もあります。家族が判断するのも精神的に厳しいと思います。医療機関などから一般的な対応を説明するなど何か基準の様なものがあるのもいいと思う。
(男性、50代、千葉地域)
- 現代の日本の状況で尊厳死を受け入れるのは、倫理確保や社会の未熟さから、大変むずかしいと思われる。本人の意見が優先されるのはもちろん、本人の介護をしている人間の尊厳や人生を考えて、決定できるようにしたい。
(女性、20代、葛南地域)
- 緩和ケア病棟、療養型など、在宅では難しい場合に入所したいと思っても、なかなかすぐに入れない。在宅で最期をむかえるのが理想だが、介護する者や看取る者はそうとうの覚悟が必要だと思う。
(女性、30代、葛南地域)
- それぞれの選択が自由に出来る環境整備が必要。第三者の正確な情報、意見を基に最適な選択をできるとよりよい。
(女性、20代、印旛地域)
- 延命治療というと家族に治療費や看護等、負担をかける事が一番不安なので望みません。ただこれが逆だったら、家族には少しでも長く生きていて欲しいかなと考えます。
(女性、50代、千葉地域)
- 在宅医療の相談窓口を設けてほしい。人生の最終段階は在宅で診てもらいながら死期を迎えたい。
(女性、40代、千葉地域)

5 食品ロスについて

(1) 「食品ロス」が問題となっていることの認知度

「食品ロス」が問題となっていることを知っているか聞いたところ、「よく知っている」(46.0%)と「ある程度知っている」(45.5%)を合わせた『知っている(計)』(91.5%)が9割を超えて高くなっている。

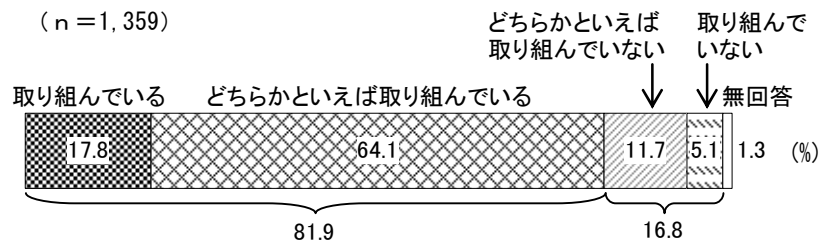
一方、「あまり知らない」(6.5%)と「全く知らない」(1.3%)を合わせた『知らない(計)』(7.9%)は1割未満となっている。



(2) 「食品ロス」の削減の取組状況

「食品ロス」の削減に取り組んでいるか聞いたところ、「取り組んでいる」(17.8%)と「どちらかといえば取り組んでいる」(64.1%)を合わせた『取り組んでいる(計)』(81.9%)が8割を超えて高くなっている。

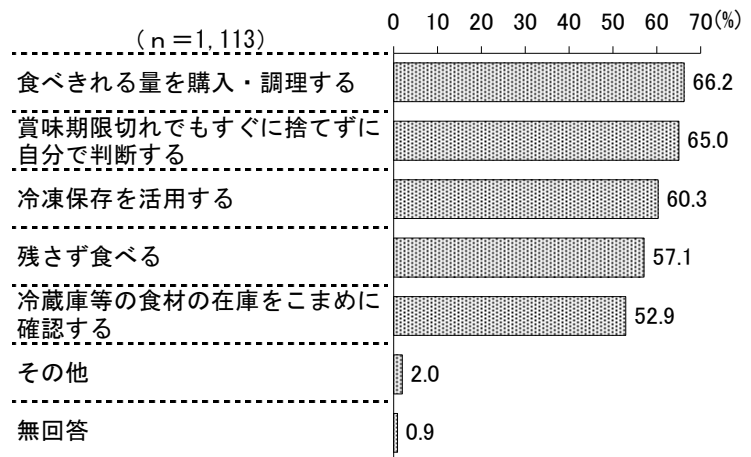
一方、「どちらかといえば取り組んでいない」(11.7%)と「取り組んでいない」(5.1%)を合わせた『取り組んでいない(計)』(16.8%)は1割台半ばとなっている。



(2-1) 普段の生活の中での取組

(複数回答：いくつでも)

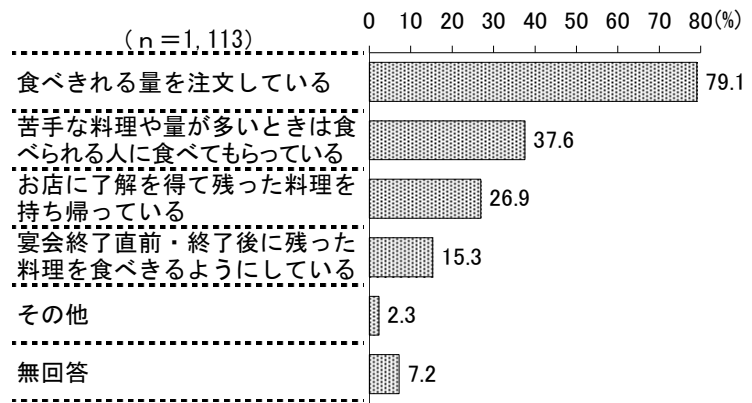
「食品ロス」の削減に「取り組んでいる」、「どちらかといえば取り組んでいる」と回答した1,113人を対象に、普段の生活の中で取り組んでいることを聞いたところ、「食べきれぬ量を購入・調理する」(66.2%)と「賞味期限切れでもすぐに捨てずに自分で判断する」(65.0%)が6割台半ばで高く、以下、「冷凍保存を活用する」(60.3%)、「残さず食べる」(57.1%)、「冷蔵庫等の食材の在庫をこまめに確認する」(52.9%)が続く。



(2-2) 外食や宴会での取組

(複数回答：いくつでも)

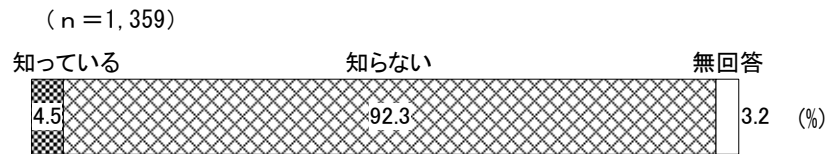
「食品ロス」の削減に「取り組んでいる」、「どちらかといえば取り組んでいる」と回答した1,113人を対象に、外食や宴会で取り組んでいることを聞いたところ、「食べきれぬ量を注文している」(79.1%)が約8割で最も高く、以下、「苦手な料理や量が多いときは食べられる人に食べてもらっている」(37.6%)、「お店に了解を得て残った料理を持ち帰っている」(26.9%)、「宴会終了直前・終了後に残った料理を食べるようにしている」(15.3%)が続く。



(3) 「ちば食べきりエコスタイル」の認知度

千葉県が食べ残しの削減に向けて推進している「ちば食べきりエコスタイル」を知っているか聞いたところ、「知っている」(4.5%)が1割未満となっている。

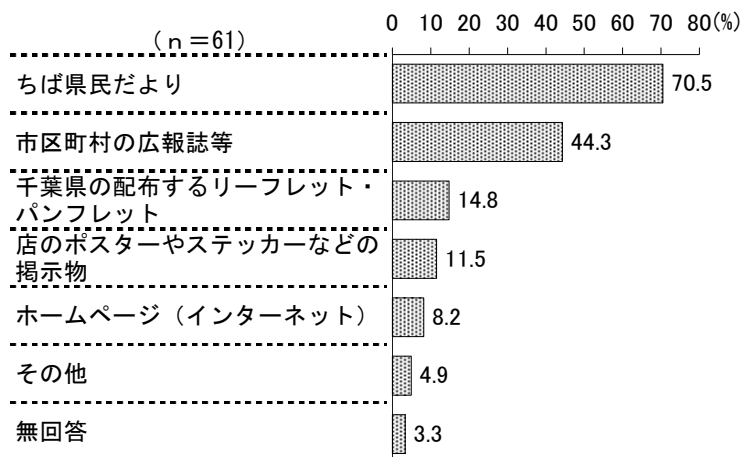
一方、「知らない」(92.3%)は9割を超えて高くなっている。



(3-1) 「ちば食べきりエコスタイル」を知った方法

(複数回答：いくつでも)

「ちば食べきりエコスタイル」を「知っている」と回答した61人を対象に、どのような方法で「ちば食べきりエコスタイル」を知ったか聞いたところ、「ちば県民だより」(70.5%)が7割で最も高く、以下、「市区町村の広報誌等」(44.3%)、「千葉県の配布するリーフレット・パンフレット」(14.8%)、「店のポスターやステッカーなどの掲示物」(11.5%)が続く。



《「食品ロスについて」の自由回答（抜粋）》

ご意見やご提案を自由に記述していただいたところ、214人から回答が寄せられた。一部抜粋してご意見を記載するものとする。

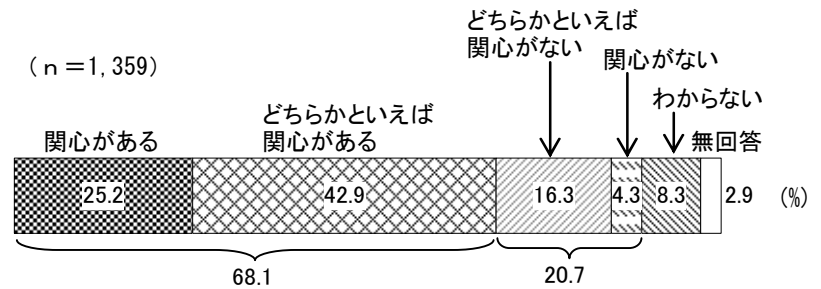
- フードバンクなどへの寄付やおすそ分け等贈答品でもらった食べ物などが好みでなかったりする場合活用したいと思います。（女性、50代、印旛地域）
- 給食がある小・中学生のうちに食品ロスについて教育でもっと教えるべきだと思う。（女性、20代、君津地域）
- 農業、漁業においても取れすぎると価格が下落し、廃棄処分にするという話を耳にしますが、規格外の物、取れすぎた物をうまくさばける流通方法があるといいと思う。見た目が悪くても安い方がいいので。（男性、65歳以上、葛南地域）
- 食品や食材が廃棄となった場合、受け入れ団体を作ってそこで配布、調理し、足りない所へ回す仕組みを作ってほしい。子ども食堂、公共施設への配布など。（女性、50代、印旛地域）
- スーパーや飲食店に小分けタイプや少量タイプの商品を充実させて欲しい。パン屋など、小ぶりのものが増えるとありがたい。（男性、30代、東葛飾地域）
- 残った料理を持ち帰れるお店が増えたらいいと思う。（女性、30代、千葉地域）
- 「食品ロス」は知っていたが、千葉県の取組みは知らなかった。飲食店とのコラボなどで広く知ってもらおうとか、学校を通して子供たちへの教育とつなげて広めるなどはどうでしょうか。（女性、40代、葛南地域）
- 千葉県内にフードバンク組織はあるのでしょうか。もしあったら、食べきれないレトルト、缶詰、米などの保存食を賞味期限前に寄付したいのですが。（女性、40代、東葛飾地域）
- スーパーなどでは、賞味期限が遅い日付の物を選びがちだが、すぐに食べる予定なら、あえて近い日付の物を選択することも大切かと思います。宴会時の持ち帰りが個人の責任でもう少し気軽にできるようになれば、とも思います。（女性、50代、東葛飾地域）
- ちば食べきりエコスタイルという物を知らなかった。スーパーなど掲示があれば良いと思う。（男性、20代、葛南地域）

6 食育について

(1) 食育への関心度

「食育」に関心があるか聞いたところ、「関心がある」(25.2%)と「どちらかといえば関心がある」(42.9%)を合わせた『関心がある(計)』(68.1%)が約7割で高くなっている。

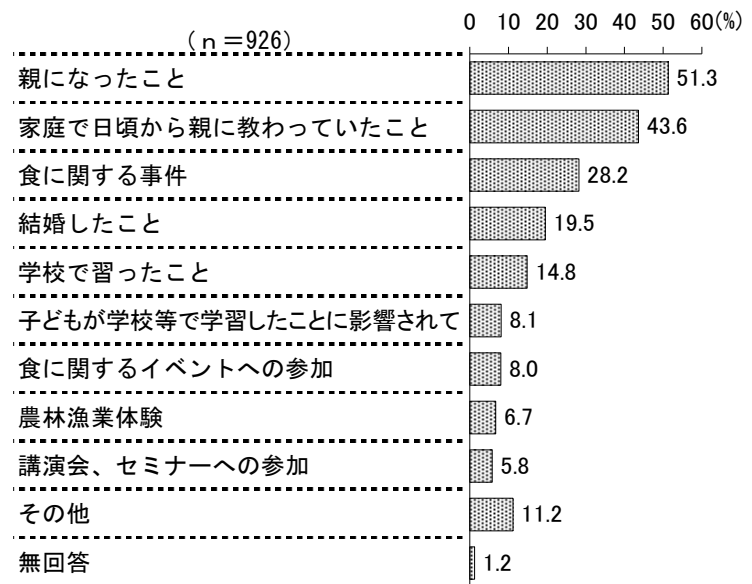
一方、「どちらかといえば関心がない」(16.3%)と「関心がない」(4.3%)を合わせた『関心がない(計)』(20.7%)は2割となっている。



(1-1) 食育に関心を持ったきっかけ

(複数回答：いくつでも)

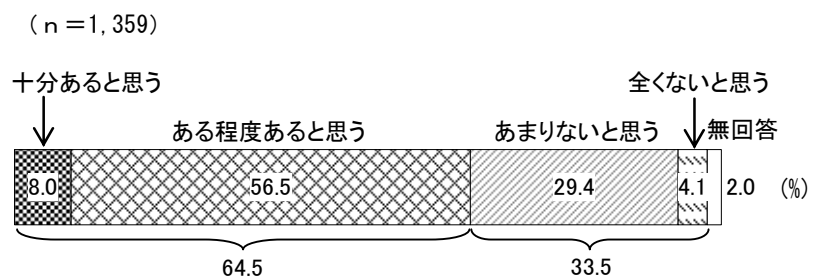
「食育」に「関心がある」、「どちらかといえば関心がある」と回答した926人を対象に、食育に関心を持ったきっかけを聞いたところ、「親になったこと」(51.3%)が5割を超えて最も高く、以下、「家庭で日頃から親に教わっていたこと」(43.6%)、「食に関する事件」(28.2%)、「結婚したこと」(19.5%)が続く。



(2) 健康に悪影響を与えないための食品選択や調理方法に関する知識の有無

健康に悪影響を与えないようにするために、どのような食品を選択すると良いかや、どのような調理が必要かについて知識があると思うか聞いたところ、「十分あると思う」(8.0%)と「ある程度あると思う」(56.5%)を合わせた『ある(計)』(64.5%)が6割台半ばで高くなっている。

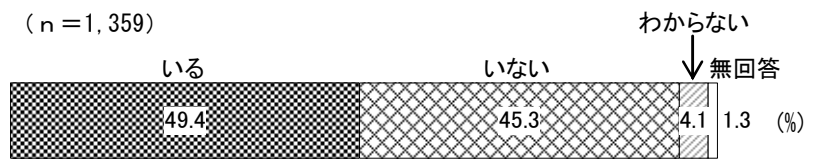
一方、「あまりないと思う」(29.4%)と「全くないと思う」(4.1%)を合わせた『ない(計)』(33.5%)は3割台半ばとなっている。



(3) 農林漁業体験の参加状況

自身又は家族の中で、農林漁業に関する体験に参加したことがある方がいるか聞いたところ、「いる」(49.4%)が約5割となっている。

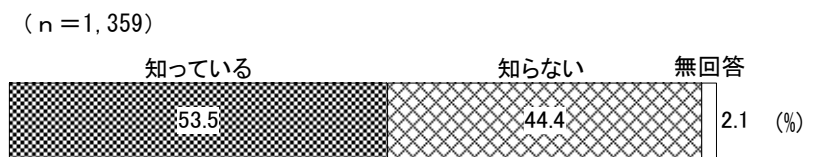
一方、「いない」(45.3%)は4割台半ばとなっている。



(4) 食に関わる文化の認知状況

地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理(郷土料理など)や作法(箸づかいなど)を知っているか聞いたところ、「知っている」(53.5%)が5割台半ばとなっている。

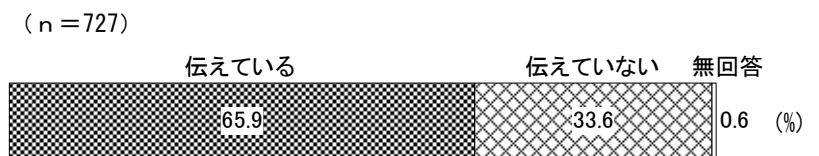
一方、「知らない」(44.4%)は4割台半ばとなっている。



(4-1) 食に関わる文化の伝承について

地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理(郷土料理など)や作法(箸づかいなど)を「知っている」と回答した727人を対象に、地域や次世代(子どもやお孫さん含む)に対して伝えているか聞いたところ、「伝えている」(65.9%)が6割台半ばで高くなっている。

一方、「伝えていない」(33.6%)は3割台半ばとなっている。



《「食育について」の自由回答（抜粋）》

ご意見やご提案を自由に記述していただいたところ、133人から回答が寄せられた。一部抜粋してご意見を記載するものとする。

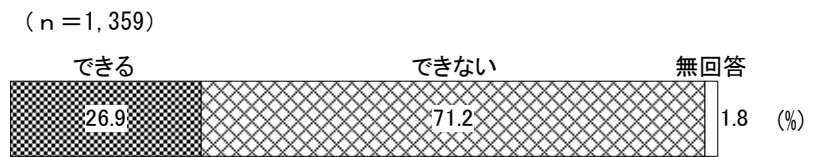
- そういえば千葉の伝統的な料理・郷土料理を知る機会がなかったから今からでも知りたい。
(女性、20代、君津地域)
- 家庭や学校でも小さい頃から食育についての話し合いをしてほしいと思う。
(女性、65歳以上、君津地域)
- 郷土食など、もっと市や町で広める働きかけをしてはどうだろうか。
(男性、30代、東葛飾地域)
- 小さい頃から農業体験や、自然に触れる機会を多くもつことで食への興味、関心を深めることは大切。
(女性、20代、葛南地域)
- 生きるだけならば、安価な炭水化物のみでも生活できるが、長い目で見れば健康の前借りであり、後の自分にかえってくる。特に子育て世代が、子ども健康や将来のことを思い、気を配り、食育をすすめられるよう、補助、助成、などで手厚くサポートできる体制を作してほしい。
(女性、65歳以上、葛南地域)
- 地域の料理教室など時々やればよいと思う。親子、近隣の人との会話もできる、料理も覚える。
(女性、65歳以上、山武地域)
- 家庭内での団らんを多くとれる様に行政も親子や友人で気楽に参加できるイベントなどを企画できると良いし、サークル育成で行う時に補助金で細かな縛りなどを少なくして活動が多く行える様になると良い。
(男性、65歳以上、千葉地域)
- 食育に取り組みたくても、共働きだとじっくり料理をすることが難しい。働き方を変えればおのずとそういう時間も取れるのではと思う。
(女性、40代、葛南地域)
- 小学校、中学校などの給食を利用して千葉県の郷土料理を出して千葉県のよさをもっと子供達に教えてほしいです。
(女性、30代、印旛地域)
- 文化や価値観が多様化し、そうした様々な背景の人達が周りに増え、ビーガンやハラールなど、健康や作法を超えたセンシティブな問題にもこれからの食育は対応していかなければならないと思います。
(女性、30代、葛南地域)

7 心肺蘇生法及びAED（自動体外式除細動器）について

(1) 胸骨圧迫（心臓マッサージ）や人工呼吸をできるか

見知らぬ人が目の前で突然倒れ、その人の意識がなかった場合、その人に胸骨圧迫（心臓マッサージ）や人工呼吸を出来ると思うか聞いたところ、「できる」(26.9%)が2割台半ばとなっている。

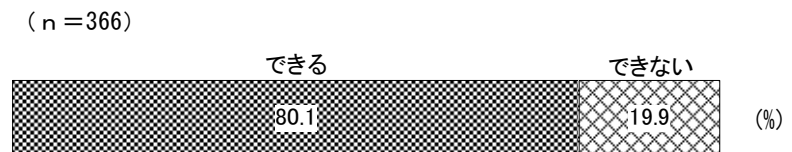
一方、「できない」(71.2%)は7割を超えて高くなっている。



(1-1) 異性に対して胸骨圧迫や人工呼吸をできるか

見知らぬ人が目の前で突然倒れ、その人の意識がなかった場合、その人に胸骨圧迫や人工呼吸を「できる」と回答した366人を対象に、異性に対して胸骨圧迫や人工呼吸をできると思うか聞いたところ、「できる」(80.1%)が8割で高くなっている。

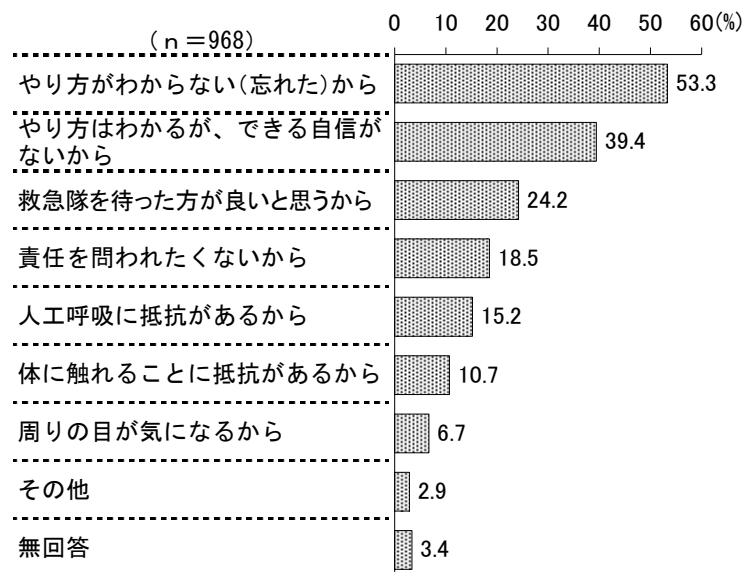
一方、「できない」(19.9%)は約2割となっている。



(1-2) 胸骨圧迫や人工呼吸をできないと思う理由

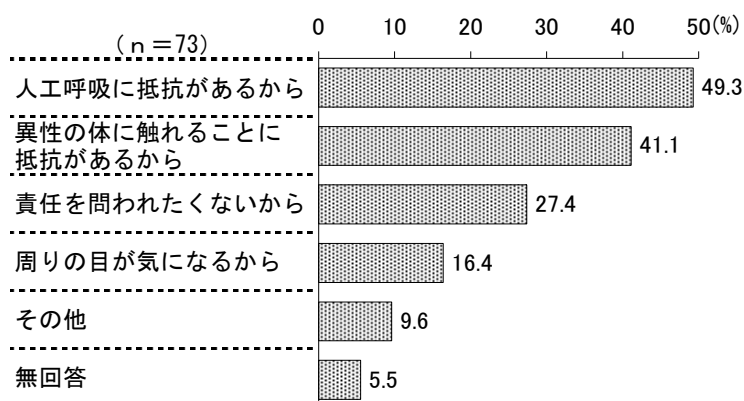
(複数回答：いくつでも)

見知らぬ人が目の前で突然倒れ、その人の意識がなかった場合、その人に胸骨圧迫や人工呼吸が「できない」と回答した968人を対象に、その理由を聞いたところ、「やり方がわからない(忘れた)から」(53.3%)が5割を超えて最も高く、以下、「やり方はわかるが、できる自信がないから」(39.4%)、「救急隊を待った方が良くと思うから」(24.2%)、「責任を問われたくないから」(18.5%)、「人工呼吸に抵抗があるから」(15.2%)、「体に触れることに抵抗があるから」(10.7%)、「周りの目が気になるから」(6.7%)、「その他」(2.9%)、「無回答」(3.4%)が続く。



(1-3) 異性に対して胸骨圧迫や人工呼吸をできないと思う理由 (複数回答: いくつでも)

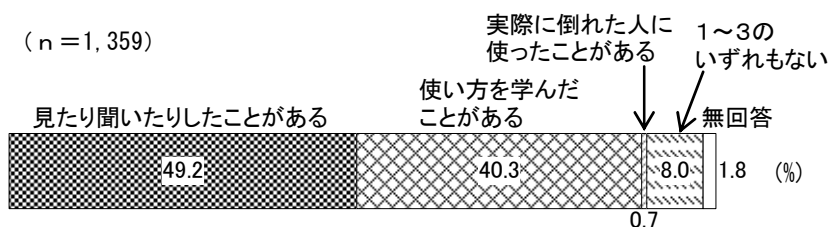
異性に対して胸骨圧迫や人工呼吸が「できない」と回答した73人を対象に、その理由を聞いたところ、「人工呼吸に抵抗があるから」(49.3%)が約5割で最も高く、以下、「異性の体に触れることに抵抗があるから」(41.1%)、「責任を問われたくないから」(27.4%)、「周りの目が気になるから」(16.4%)が続く。



(2) AEDの認知度・利用経験

AED (自動体外式除細動器) という機器について見聞きしたり、使ったことがあるか聞いたところ、「見たり聞いたりしたことがある」(49.2%)が約5割、「使い方を学んだことがある」(40.3%)が4割となっている。

一方、「1~3のいずれもない」(8.0%)は1割未満となっている。

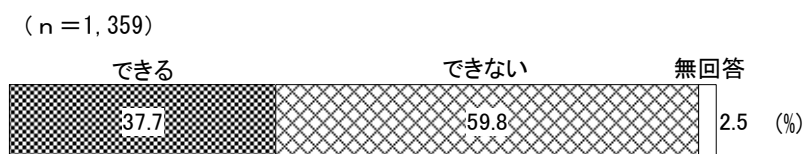


注) 「1~3のいずれもない」における、1~3とは、「見たり聞いたりしたことがある」、「使い方を学んだことがある」、「実際に倒れた人に使ったことがある」を指す。

(3) AEDを使用できるか

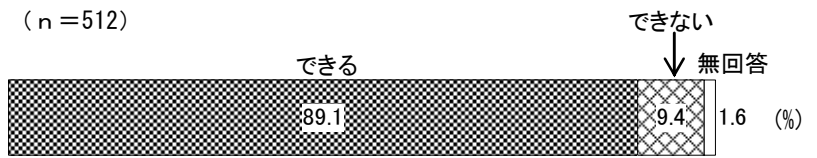
見知らぬ人が目の前で突然倒れた場合、その場にAEDがあれば、その人にAEDを使用することができると思うか聞いたところ、「できる」(37.7%)が約4割となっている。

一方、「できない」(59.8%)は約6割で高くなっている。



(3-1) 異性に対してAEDを使用できるか

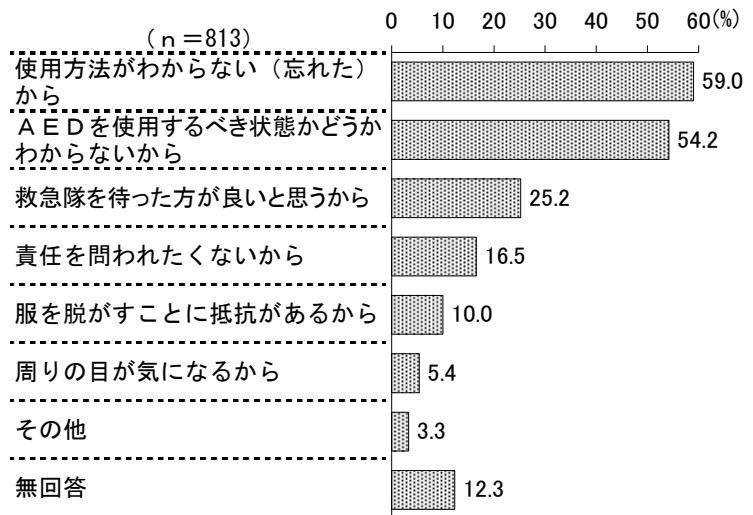
見知らぬ人が目の前で突然倒れた場合、その場にAEDがあれば、その人にAEDを使用することが「できる」と回答した512人を対象に、異性に対してAEDを使用することができると思うか聞いたところ、「できる」(89.1%)が約9割で高くなっている。一方、「できない」(9.4%)は1割未満となっている。



(3-2) AEDを使用できないと思う理由

(複数回答：いくつでも)

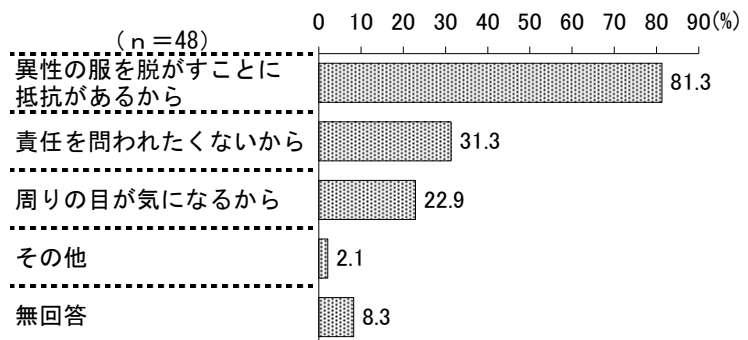
見知らぬ人が目の前で突然倒れた場合、その人にAEDを使用することが「できない」と回答した813人を対象に、その理由を聞いたところ、「使用方法がわからない(忘れた)から」(59.0%)が約6割で最も高く、以下、「AEDを使用すべき状態かどうかわからないから」(54.2%)、「救急隊を待った方が良くと思うから」(25.2%)、「責任を問われたくないから」(16.5%)が続く。



(3-3) 異性に対してAEDを使用できないと思う理由

(複数回答：いくつでも)

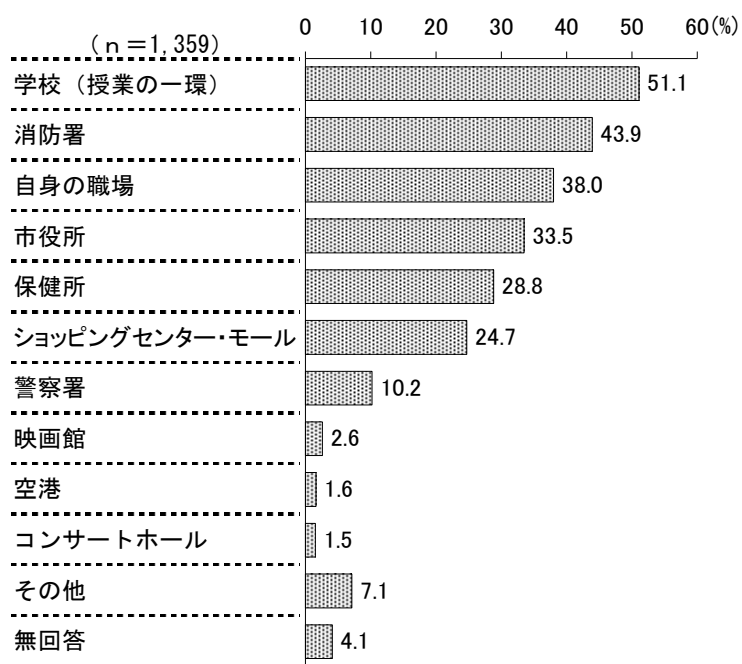
異性に対してAEDを使用することが「できない」と回答した48人を対象に、その理由を聞いたところ、「異性の服を脱がすことに抵抗があるから」(81.3%)が8割を超えて最も高く、以下、「責任を問われたくないから」(31.3%)、「周りの目が気になるから」(22.9%)が続く。



(4) 応急手当の講習を希望する場所

(複数回答：いくつでも)

応急手当の講習をどこで受講できると良いか聞いたところ、「学校(授業の一環)」(51.1%)が5割を超えて最も高く、以下、「消防署」(43.9%)、「自身の職場」(38.0%)、「市役所」(33.5%)、「保健所」(28.8%)が続く。



《「心肺蘇生法及びAED（自動体外式除細動器）について」の自由回答（抜粋）》

ご意見やご提案を自由に記述していただいたところ、169人から回答が寄せられた。一部抜粋してご意見を記載するものとする。

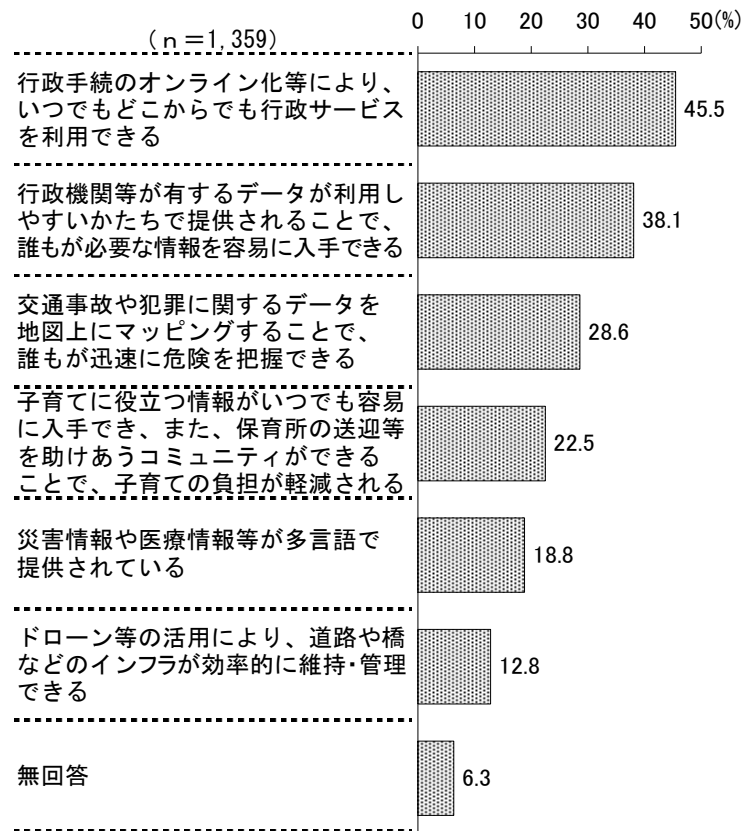
- AEDや心肺蘇生法は一度学んだことがあっても、忘れてしまっている人が多いと思うので、講習を受けられる場が増えれば良いと思います。（女性、20代、千葉地域）
- 学校で心肺蘇生法やAEDを学んでも1回では覚えきれなかったり、不安があるから、1年に1回くらいのペースで授業をしてほしい。（女性、18～19歳、印旛地域）
- 運転免許更新時に必須にすれば、使用できる人が増えると思う。（女性、40代、千葉地域）
- AEDはどんな時に使用すべきかの判断は一般人にはなかなかできないと思う。携帯カメラがこれだけ普及しているのだから、救急がカメラをつかって処置を誘導できるとよいのでは。（男性、30代、東葛飾地域）
- 学校の文化祭や体育祭など催し物の一環で、保護者込みで実施すると良いと思う。（男性、40代、葛南地域）
- AED設置場所をアプリ、ネットマップにのせてほしい。（男性、40代、海匝地域）
- 人工呼吸のカバーがあれば異性でもできると思う。感染症にかかりたくない。（女性、20代、葛南地域）
- AED等の使用事例と成果について、効果PRが少なく、身近に感ずる機会がないと思う。AED先進国はどの様にして市民が活用しているのかを、教えて欲しい。（男性、65歳以上、千葉地域）
- AEDによる有効性はよく耳にします。1人でも多くの人の命が助かるならば、自分がその場にいたならばと思うと、命を助けたいという気持ちでAEDの説明を見ながら頑張れるかな。もし複数人周りに人がいればいっしょに頑張りたいと思います。（女性、65歳以上、千葉地域）
- 使用方法がもっと広まるようにSNSなどを利用して広めていくとよいと思う。有名人とか使って。（女性、20代、君津地域）
- 今回のアンケートに同封されていたAEDについての用紙が入っていて、勉強になりました。色々ところで知識が得られる機会が増えれば良いと思います。（女性、40代、東葛飾地域）

8 ICT利活用の推進について

(1) 「あらゆる人が暮らしやすい社会」について重要なこと

(複数回答：2つまで)

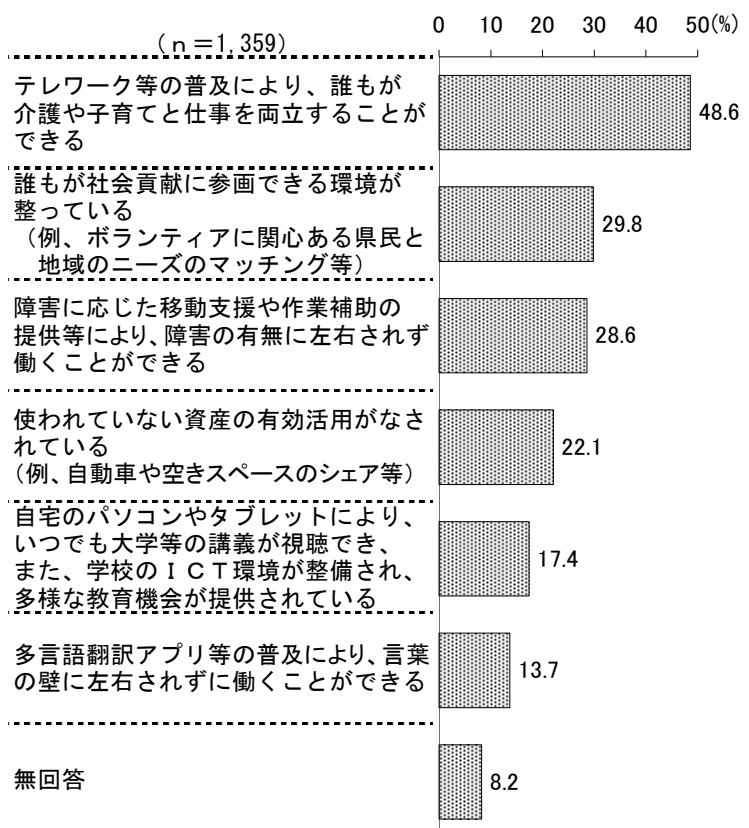
「あらゆる人が暮らしやすい社会」の具体例として挙げた6つの項目のうち、特にどれが重要だと思うか聞いたところ、「行政手続のオンライン化等により、いつでもどこからでも行政サービスを利用できる」(45.5%)が4割台半ばで最も高く、以下、「行政機関等有するデータが利用しやすいかたちで提供されることで、誰もが必要な情報を容易に入手できる」(38.1%)、「交通事故や犯罪に関するデータを地図上にマッピングすることで、誰もが迅速に危険を把握できる」(28.6%)、「子育てに役立つ情報がいつでも容易に入手でき、また、保育所の送迎等を助けあうコミュニティができることで、子育ての負担が軽減される」(22.5%)、「災害情報や医療情報等が多言語で提供されている」(18.8%)、「ドローン等の活用により、道路や橋などのインフラが効率的に維持・管理できる」(12.8%)、「無回答」(6.3%)が続く。



(2) 「誰もがどこでも能力を發揮できる社会」について重要なこと

(複数回答：2つまで)

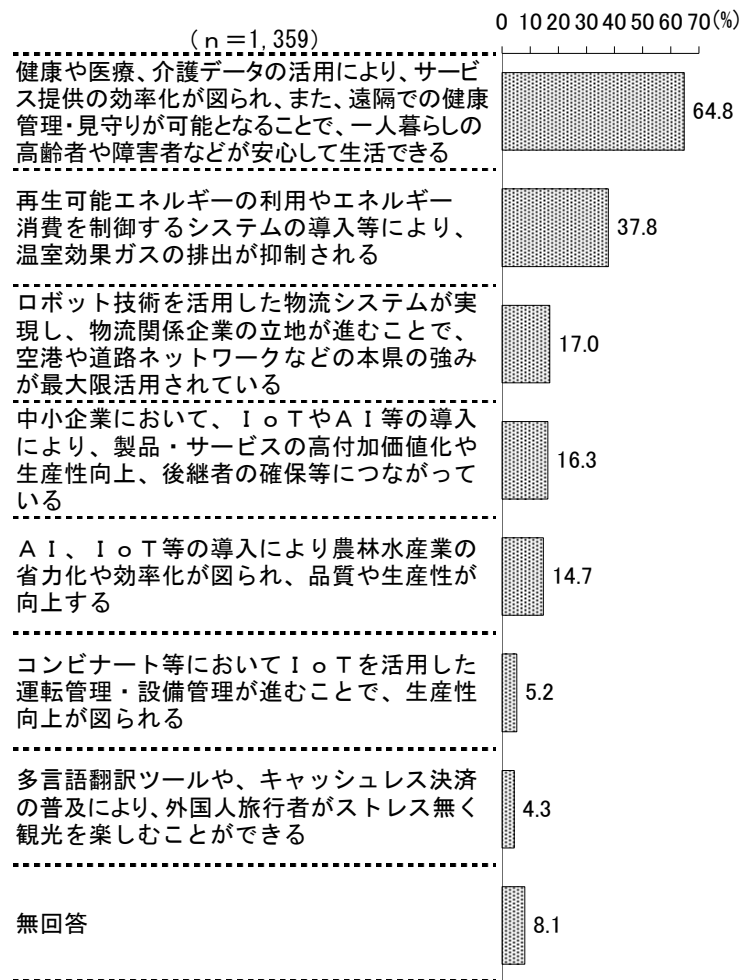
「誰もがどこでも能力を發揮できる社会」の具体例として挙げた6つの項目のうち、特にどれが重要だと思うか聞いたところ、「テレワーク等の普及により、誰もが介護や子育てと仕事を両立することができる」(48.6%)が約5割で最も高く、以下、「誰もが社会貢献に参画できる環境が整っている」(29.8%)、「障害に応じた移動支援や作業補助の提供等により、障害の有無に左右されず働くことができる」(28.6%)、「使われていない資産の有効活用がなされている」(22.1%)、「自宅のパソコンやタブレットにより、いつでも大学等の講義が視聴でき、また、学校のICT環境が整備され、多様な教育機会が提供されている」(17.4%)、「多言語翻訳アプリ等の普及により、言葉の壁に左右されずに働くことができる」(13.7%)、「無回答」(8.2%)が続く。



(3) 「生産性の高い産業に支えられる社会」について重要なこと

(複数回答：2つまで)

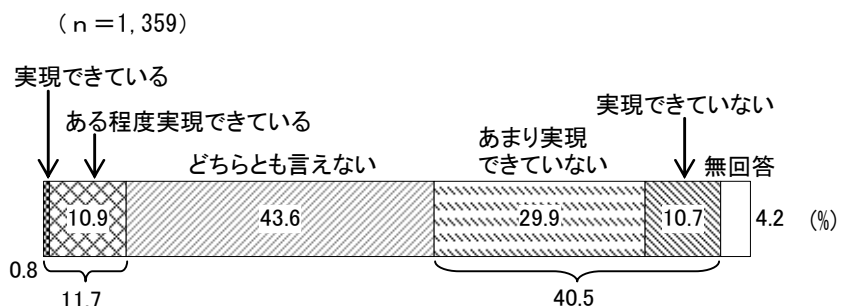
「生産性の高い産業に支えられる社会」の具体例として挙げた7つの項目のうち、特にどれが重要だと思うか聞いたところ、「健康や医療、介護データの活用により、サービス提供の効率化が図られ、また、遠隔での健康管理・見守りが可能となることで、一人暮らしの高齢者や障害者などが安心して生活できる」(64.8%)が6割台半ばで最も高く、以下、「再生可能エネルギーの利用やエネルギー消費を制御するシステムの導入等により、温室効果ガスの排出が抑制される」(37.8%)、「ロボット技術を活用した物流システムが実現し、物流関係企業の立地が進むことで、空港や道路ネットワークなどの本県の強みが最大限活用されている」(17.0%)が続く。



(4) 「県民の暮らしを豊かにし、子どもからお年寄りまで一人ひとりが活躍できる社会」の実現度

「県民の暮らしを豊かにし、子どもからお年寄りまで一人ひとりが活躍できる社会」がどの程度実現できていると思うか聞いたところ、「実現できている」(0.8%)と「ある程度実現できている」(10.9%)を合わせた『実現できている(計)』(11.7%)が1割を超えている。

一方、「どちらとも言えない」(43.6%)は4割台半ばとなっており、「あまり実現できていない」(29.9%)と「実現できていない」(10.7%)を合わせた『実現できていない(計)』(40.5%)は4割となっている。



《「ICT利活用の推進について」の自由回答（抜粋）》

ご意見やご提案を自由に記述していただいたところ、126人から回答が寄せられた。一部抜粋してご意見を記載するものとする。

- ICTを理解できない一定層の人々は取り残されるのではないか。何でもAIにやらせたり、セルフレジでやらされたりすることで、人とのつながりは希薄になり、雇用も減るのでは。ICTを利活用するのであれば、犯罪防止につながる使い方をしてほしい。昨今多いわいせつ事件が減るような活用法を考えてほしい。（女性、40代、葛南地域）
- ロボット技術が福祉のすみずみまで活かされてほしい。（女性、65歳以上、葛南地域）
- お年寄りインターネットはよくわからないと言う人が多いので、みんながわかりやすい様な形での情報も発してほしいと思う。（女性、65歳以上、君津地域）
- 技術が進歩して様々な場所でコンピューターが使われていて、頭の古い人間はついていけない事が多々ある。パソコンやスマートフォン、タブレット等、高齢者でも使える様に学べる機会が地域で多くあるといい。わからない人にやさしい社会であってほしい。（女性、50代、安房地域）
- 各種災害発生時、インフラへの損害・ダメージ等の情報が容易に入手できるようになると便利だと思う。（男性、40代、山武地域）
- AIなどの高度な技術よりも、手続きのオンライン化、自治体同士の情報連携など市民が日常的に利用するサービスの効率化に取り組んでください。（女性、30代、東葛飾地域）
- 技術の発達により、人と機械が共存できる社会を望んでいます。（男性、20代、千葉地域）
- 孤立しがちな生活に生きがいを見出すことが重要。自分で選び主体的に取り組むこと、誰かの助けや安心に貢献できていると実感できることが生きがいであり幸福である。そのような実例を挙げて具体的に紹介していってほしい。（男性、65歳以上、香取地域）
- ICTをインフラとして整備しても、自己実現（生産性の向上や社会貢献）は、やはり一人一人の心がけではないでしょうか。ただICTにより本人が意識せずとも健康管理等が出来たら素晴らしいですね。（男性、50代、印旛地域）

【県への意見（抜粋）】

県への意見を自由に記述していただいたところ、288人から延べ328件の回答が寄せられた。記述いただいた内容は多岐に渡り、県政の各施策におおむね沿った形（合計26項目）で整理した。意見の多い項目に関して、一部抜粋してご意見を記載した。

■災害から県民を守る

○台風被害、災害被害への取り組み、県の対応がこんなにも遅く、不安と心配にかられた。千葉県でも千葉市内の都市部はテレビのニュースで放送されるが、房総が少ないのも不安にかられた。
(女性、40代、安房地域)

■県政全般に関する要望

○無駄な支出を抑え、真に必要な支出を優先する。手続きの見直し。(男性、50代、千葉地域)

■県政の情報発信について

○チーバくんのT w i t t e rを楽しみにしています。これからも続けてくださると嬉しいです。
(女性、18～19歳、葛南地域)

■公共交通網（バス・鉄道）を整備する

○駅のホームドアの設置など交通の安全性を高めてもらいたい。(女性、20代、東葛飾地域)

■高齢者の福祉を充実する

○お年寄り、大人、青年、子どものコミュニティが出来る場を増やす。ひとり暮らし高齢者の引きこもりをなくす。
(女性、65歳以上、印旛地域)

■次世代を担う子どもの育成支援を充実する

○子育て支援策など少子化に対する取り組みが重要です。大切な子どもを安全に安心して育てられる環境を整える事が最優先課題です。児童福祉の充実、教育委員会の充実を早急に取り組んでいただきたい。野田の事件は二度とあってはならない。
(男性、65歳以上、東葛飾地域)

■道路を整備する

○千葉県は船橋、習志野、市川など道路の混雑が激しい。渋滞ばかりで出かけたくても躊躇する。
(男性、50代、葛南地域)

■犯罪防止対策をすすめる

○犯罪早期解決のため、今後出来るだけ防犯カメラを付けて欲しい。
(女性、65歳以上、印旛地域)

■交通事故から県民を守る

○交通ルール、特に自転車の安全意識が低く危険。ながら運転など車だけでなく自転車にも指導する必要があるのでは。
(女性、40代、東葛飾地域)

■施策実現や地域活性化のためのICTの利活用をすすめる

○インターネットが進む社会で、まったく使う事のできない人達も多くいると思う。そのような人達への配慮が必要だと思います。
(男性、60～64歳、海匝地域)

【世論調査に関する意見（抜粋）】

この「世論調査」に関する意見を自由に記述していただいたところ、152人からの回答が寄せられた。これらのご意見から、一部抜粋して記載した。

- この様なアンケートより、台風災害に関する県政の対応処置等のアンケートをやるべきだと思う。
(男性、60～64歳、君津地域)
- この調査を無駄にせず県民の意見をくみ取って頂きたいと思います。少しでもより良い社会・住みやすい千葉県になっていく事を願います。
(女性、50代、葛南地域)
- インターネット回答の方が手間やコストもかからないかとも思ったのですが、回答者の偏りも出るので、インターネット、調査票それぞれあってよいと思います。
(男性、30代、海匝地域)
- 県民の意見をとり入れるのはいい事だと思う。ただ、ちょっとアンケートの数が多い。
(女性、40代、葛南地域)
- 結果が、あくまで客観的に評価されることを望みます。意図的に政策に都合の良いようなデータ解釈とならないように。
(女性、60～64歳、印旛地域)
- 世論調査の集計結果が、実際、県政に反映された例があったら、ホームページで示してほしいです。
(女性、65歳以上、千葉地域)
- 設問多すぎです。一年一度でなく、インターネットからは県民がいつでも意見を寄せることが出来るようにすべきと思います。
(男性、50代、印旛地域)
- 世論調査はもっと質問をシンプルにしないと回答がしづらい。
(女性、65歳以上、印旛地域)
- 世代ごとに調査するのも良いと思います。子育て世代、介護世代など世代によって意見が違うので幅広く意見を聞いた方が良と思います。
(女性、40代、葛南地域)
- 手厳しい意見にこそ目を向けて、改善してほしい。
(男性、30代、君津地域)